

ガルブレイスの企業論 テクノストラクチャ概 念の現代的意義

著者	仁昌寺 正一
雑誌名	東北学院大学論集．経済学
号	87・88
ページ	55-79
発行年	1982-03-20
URL	http://id.nii.ac.jp/1204/00024464/

ガルブレイスの企業論

—テクノストラクチャ概念の現代的意義—

仁昌寺 正 一

目 次

1. はじめに
2. ガルブレイスのテクノストラクチャ論
 - (1) テクノストラクチャの登場
 - (2) テクノストラクチャの行動様式
3. テクノストラクチャ論の意義と限界
4. おわりに

1. はじめに

周知の如く、アメリカにおいては、1930年代初頭、株式会社制度の高度な発展とそれに伴う巨大株式会社の発生を背景として「会社革命corporate revolution」が唱えられた。その主唱者たちによれば、当時のアメリカの巨大企業においては、株式所有の広範な分散に伴い、所有者の支配権が消滅しつつあり、それに代って経営者のそれが拡大しつつあるということであった⁽¹⁾。爾来、この種の研究は、今日まで、アメリカを中心に活発になされてきており、その「革命」性を肯定するもの、否定するものなど様ざ

(1) A.A.Berle and G.C.means, The Modern Corporation and Private Property, 1932. 邦訳『近代株式会社と私有財産』参照、北島忠雄訳、文雅堂書店、1958年。

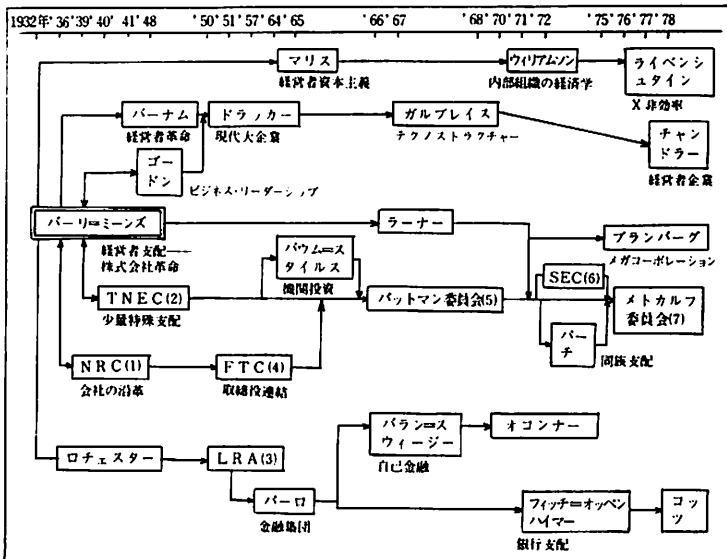
ガルブレイスの企業論

までである⁽²⁾。

こうした「会社革命」をめぐる論議の長期化・活発化は、アメリカの社会経済的・歴史的条件と関連させてみた場合、企業の有する独自の性格の現象・反映として捉えられよう。したがって「専門経営者」の位置づけをめぐる議論の検討は、現代アメリカ企業の内実とそれを取りまく諸問題の

(2) こうした研究史を、中村瑞穂氏は次のようにシエマ化している。

株式会社研究の最近50年



- 注 (1) National Resources Committee (全国資源委員会)。
 (2) Temporary National Economic Committee (臨時全国経済委員会)。
 (3) Labor Research Association (労働調査協会)。
 (4) Federal Trade Commission (連邦商業委員会)。
 (5) Subcommittee on Domestic Finance, the Committee on Banking and Currency, U.S. House of Representatives (合衆国下院銀行・通貨委員会国内金融小委員会)。
 (6) Securities and Exchange Commission (証券取引委員会)。
 (7) Subcommittee on Reports, Accounting and Management, the Committee on Governmental Affairs, U.S. Senate (合衆国上院政府間問題委員会報告・会計・経営小委員会)。

出所：中村瑞穂「現代株式会社と企業形態論」、『経済』1981年5月号、336頁。

解明にとり少なからぬ意義をもつものと言えよう。筆者のテーマはこの議論を分析・検討することによりアメリカ企業の特徴を浮彫りにすることにある。本稿はそのための第一歩である。

ここではそうした研究系譜の中から、ガルブレイス (J. K. Galbraith, 1980—) の『新しい産業国家 The New Industrial State』(1967年) をとりあげる^{(3) (4)}。それは「巨大法人企業の経済的・社会的・政治的な影響力を扱ったもの」(同書第3版、日本版への序文)であるが、何よりも注目すべきはその巨大法人企業を支配するものとして、「テクノストラクチュア technostucture」という概念が造出されていることである。すな

(3) ガルブレイスは、アメリカ制度学派の分析手法と豊富な知識を駆使し、現代社会の諸問題に対して極めて独創的な見解を提示して立ち向かい、資本主義国のみならず社会主義国にも広範な読者を獲得している、現代を代表する経済学者の1人である。彼の多くの著書の中でも、『ゆたかな社会 The Affluent Society』(1958年)、『新しい産業国家』(1967年)、『経済学と公共目的 Economics and the Public Purpose』(1973年)は、それぞれ、現代アメリカ社会の病弊を鋭くえぐり出し、そうした病弊をもたらしした経済的根源を剔出し、それに対する効果的な対策を模索する試みを行ったものとして、代表3部作といわれている。ここではこれらの中から、本文で述べている理由から『新しい産業国家』をとりあげる。いうまでもなく、十数年前に出版されたこの本の内容については、内外において枚挙にいとまのないほど活発な議論が展開されてきた。ここではそれらの議論に立ち入る余裕はないが、ガルブレイスの主張の評価について一瞥してみると、例えば、当該書は産業と市場、国家と産業の関係に生じつつある大変革を説いており「現代社会の一面に光を投ずる解明の書であるとともに、われわれに戒心を要求する恐怖の書でもある」(伊藤久秋「ガルブレイスの新産業国家論の若干点について」、『青山経済論集』第21巻第2号、56頁)という比較的好意的なものがある反面、現実の国家独占資本主義体制の「基本矛盾を『科学的』にぬきさってその本質的理解を誤らせ錯覚に導くという方法」をとっており、したがって彼こそ「体制合理化と体制内思想の合理化のチャンピオン」(松井安信「ガルブレイスの産業国家論」、大内兵衛・向坂逸郎監修『大系・国家独占資本主義①』、河出書房 248頁)という否定的なもの、さらに「彼の見解の特徴をもって、単純にそれが大企業体制・巨大企業・独占に関する擁護論ないし現状肯定論として、あるいは反対にそれらの排撃論ないし現状克服論として、ことさら二者択一的にのみ評価することは、かえってその理解を誤らしめるであらう。彼の所論の大部分は大企業体制それ自体に対する事実認識であって、十分な価値判断を伴うものではない」(大友徹「不確実性時代の巨大企業——ガルブレイスの命題をめぐる」、『海外事情』第26巻第10号、42—43頁)とするものなど様々であり、極めて複雑であることが窺われる。

(4) 彼の一連の著書や論文を整理したものに久保芳和「ガルブレイス経済学の基本的志向」(関西学院大学『経済学論究』第33巻第3号)、牧沢司朗「ジョン・ケネス・ガルブレイスの最近の著作と研究動向——雑誌論文として——」(日本大学大学院『経世論集』第3号)がある。

わち、彼によれば、このテクノストラクチャこそ、所有者とはインディファレントに自らの目標を追求し、ついにはその強力なイニシアチブによって社会全体の進路を自らの意志に従わせる集団なのである。したがってわれわれには、まずこのテクノストラクチャ概念の検討作業が必要とされる。後述するように、この作業は、ガルブレイスの主張を、これまでの経済理論の間尺で測ったり、あるいは特定のイデオロギーに立ち論断する見地からは不可能であろう。そうではなくて、彼の主張が今日の大企業についての事実認識であり価値判断を伴うものではないという立場に立ち、テクノストラクチャ論の基本的問題意識を解明することによってはじめて可能となる。

では、行論上、まず当該書のテクノストラクチャに関するガルブレイスの主張を、可能なかぎり彼の叙述に即してトレースしてみよう。

2. ガルブレイスのテクノストラクチャ論

(1) テクノストラクチャの登場

(a) 技術進歩と計画化

ガルブレイスによれば、現代のアメリカ経済は、一方には数千の巨大法人企業、他方には何十万という小規模な伝統的個人業種が存在している世界である。前者は「計画化体制 the planning system」と命名され、「新しい産業国家」の主要な特徴とされる。

「新しい産業国家」は多くの「巨大な変化」を基礎にして成立しているが⁽⁵⁾、中でも変化が顕著で、かつ他の変化の中心に位置しているのは技術

(5) それは次のようなものである。①企業による複雑化・高度化した技術の導入、②企業集中の度合とスピードが大きくなったこと、③所有と経営の分離の一層の進化、④国家の経済に対する介入度が大きくなったこと（サービスの提供、物価及び賃金の抑制等）、⑤景気循環による深刻な不況が生じないこと、⑥販売・広告分野の巨大な成長、⑦労働組合加入率の停滞化、⑧高度教育機関への入学者数の増大。J. K. Galbraith, *The New Industrial State*, 3ed., 1978, pp. 1—4. 邦訳『新しい産業国家』、都留重人監修、ガルブレイス著作集3、TBSブリタニカ、3—7頁参照。

の進歩である。それは「計画化体制」内の企業にも大きな構造変化をもたらさずにはおかない。すなわち、高度な技術革新の結果として巨大法人企業は、①懐妊期間が長期化し、②巨額の投下資本が必要となり、③特定作業に時間と賃金が固定化し、④専門化した人的資源が必要となり、⑤専門技術者の統括する組織が必要になり、⑥計画化がなされなければならない。簡単にいえば、専門化 specialization, 組織化 organization, 計画化 planning が現代法人企業に付随する性格となる⁽⁶⁾。

こうした性格をもつ巨大法人企業は、販売・購買にあたっては、もはや「市場の不確実性」に身を委ねることはできない。それは予め、数カ月ないし数年前に消費者の需要の質及び量を予測し、生産に際して要する優れた労働力、原材料、設備を確保し、販売にあたっては十分採算のとれる価格で製品を消費者に購入してもらえよう、最大限、手を尽くさなければならない。すなわち「企業は自分が販売するものに統制力を発揮するとともに、自分に供給されるものについても統制力を発揮しなければならない。したがって企業は、市場に代るものとして計画化をとり入れねばならないのである⁽⁷⁾。」市場止揚のための手段は、ガルブレイスによれば、①企業の垂直的統合、②価格や消費需要の統制、③企業間の長期契約である。

また「資本の市場への依存を極小化することは、計画化を行ううえでの普遍的な戦略である⁽⁸⁾。」あらゆる生産・売買活動を行ううえでの前提である資本市場は他の市場と比して特に重要である。企業の資金が不足し資本市場に依存せねばならなくなった際、もしその供給者が伝統的に付与された力を企業に行使するならば、企業の計画機関の権威が弱められてしまうことはいうまでもない。ところが、今日の産出高や所得の持続的拡大はとりわけ企業の貯蓄を豊富にするに至っており、それ故、経済活動について企業の外部から制約を受けることはない。もちろん「利率の不確実

(6) J.K.Galbraith, *ibid.*, pp. 20—21. 前掲邦訳, 28—29頁参照。

(7) *ibid.*, p. 24. 前掲邦訳, 34頁。

(8) *ibid.*, p. 41. 前掲邦訳, 56頁。

性」からも解放される。

こうして、現代における技術の進歩は巨大法人企業に価格や生産量についての決定権を与え、大々的に「計画化」を行わしめるのである。この「計画化」を一層確実に遂行するための決定的条件は、ガルブレイスによれば、企業規模の一層の巨大化である。かくして、「計画化のためには、……企業の望ましい規模という点について、はっきりとした上限はない。おそらく規模が大きければ大きいほど良いということであろう。法人企業形成はかかる必要に適應している。そしてそのおかげで、企業が恐ろしく巨大化しようということも、きわめて明瞭であろう⁽⁹⁾。」

(b) テクノストラクチャの自立過程

ガルブレイスによれば、これまで生産諸要素間の側面で無視されてきた問題がある。「それは、支配力がなぜある要素とは結びつき他の要素とは結びつかないかという問題にほかならない⁽¹⁰⁾。」

これまでの歴史をふり返ってみると、200年ほど前までは、生産活動や社会全体に関して完全に支配権を握っていたのは土地所有者であった。また前世紀中頃のイギリスでは支配権を握っていたのは資本所有者すなわち資本家であった。ではこのように時とともに支配権が変化してきた理由は何か。それはガルブレイスによれば明確である。「支配力は、入手のいちばん困難な要素、あるいは代替のいちばん困難な要素に付与される。正確な言葉でいうならば、その限界的な給供が最も非弾力的である要素に、支配力は宿るのである⁽¹¹⁾。」すなわち、農業経済が支配的な過去の社会においては、土地が、自然的な制約があったり、またその相続権を限定する法律が存在したりして、最も入手困難な生産要素であった。したがってそれを所有している人間が支配権を掌握することになったのである。また、工業

(9) *ibid.*, p. 81. 前掲邦訳, 109頁。

(10) *ibid.*, p. 49. 前掲邦訳, 65頁。

(11) *ibid.*, p. 58. 前掲邦訳, 76頁。

製品に対する需要が急増するようになると、それを生産するための資本が大量に必要とされた。そして資本を所有しさえすれば、土地や労働力などの他の生産要素も入手しえた。こうして今度は資本が最も稀少で重要な生産要素となり、したがってその所有者は支配権を獲得できたのである。

ところが今日の「資本が大量に用いられる計画化体制のもとで、少なくとも平時においては、資本はますます豊富に供給される⁽¹²⁾」。したがってもはや資本の稀少性は失われ資本家は支配権を喪失してしまっている。今日、資本に代って入手困難な生産要素は「組織化された知性 organized intelligence」である。すでに述べたように、今日の時代の一大特徴は技術の進歩であり、企業による科学的知識の利用には目ざましいものがある。その結果、次第に「専門化した人材」は稀少となり、それらに支配権が移行しているのである。

ここで重要なのは、「企業や社会における支配力が移行したのは、個人ではなく組織にである⁽¹³⁾」ということである。以前には支配権は一人の土地所有者や資本家に握られる場合が多かった。それが集団に握られるに至った理由は次の三つである。①現代産業の技術的要請からである。それは、それぞれ限られた範囲に専門的知識を有する人々を要求する。②計画化の必要からである。計画化に伴い、企業は、生産要素を安定的に確保し、また販売に際して顧客を上手に説得しうる知識をもつ人々を必要とする。③専門家を調整する必要からである。各専門家から提出された情報を一つの決定に至らせるには、多くの委員会が必要であり、そのための適当な人材を配置しなければならない⁽¹⁴⁾。

ところでさらに、専門技術者集団が支配権を獲得するに至った背景には、資本市場において所有権の広範な分散があったということも忘れられてはならない。この株の高度な分散状態と先に述べた企業貯蓄の一般的過剰状態とを照応させると、企業の自立化が一層明瞭に浮かび上がってくる。

(12) *ibid.*, p. 59. 前掲邦訳, 77—78頁。

(13) *ibid.*, p. 63. 前掲邦訳, 85頁。

(14) *ibid.*, pp. 63—69. 前掲邦訳, 85—93頁参照。

る。力説せねばならぬのは、この点についてのガルブレイスの見解は彼以前のいわゆる「経営者革命」論を一步すすめているということである。彼の言うように「過去半世紀のあいだに、現代の巨大法人企業の内部において、支配力が企業の所有者から経営陣へ移行していることについての証拠は着実に積み重ねられてきた。株主の支配力がこれまでのあいだにますます弱まってきたことが示されている。株主総会では総株数のほんの小部分が代表されているだけで、それは一つの儀式でしかなく、そこでの陳腐さに花をそえるのは主として無関係な事柄である。株券の過半数は、経営陣によって選ばれた取締役達のため、委任状による参加をするだけである。経営陣の所有権は通常とるに足りないものであるけれど、彼らは企業をしっかりとおさえている。外から見た証拠に堪えるかぎり、支配力は彼らの手中にある。⁽¹⁵⁾」資本所有者からの経営陣へのこのような支配権の移行は、通常「経営者革命——経営陣の最上層による支配力の接收⁽¹⁶⁾」として説明されてきた。これに対してさらに彼は次のように主張する。

「決定をくだすのは経営陣ではない。実際に決定する力は、技術職員、計画担当職員ならびにその他の専門化した職員の中に深く宿っている⁽¹⁷⁾」

と。これらの職員は「組織化された知性」、すなわちガルブレイスによって「テクノストラクチャ」と名付けられたものである。すなわち当該書の第2版で彼がいみじくも指摘したように「テクノストラクチャ革命⁽¹⁸⁾」が起こったのである。

(15) *ibid.*, p. 52. 前掲邦訳, 69頁。

(16) *ibid.*, p. 122. 前掲邦訳, 165頁。

(17) *ibid.*, p. 71. 前掲邦訳, 95頁。因みに、彼は、他のところではテクノストラクチャの構成員を「技術者、学者、工場長、販売部長、市場調査の専門家、広告部長、会計士、法律家、対官庁交渉員の集団」(J. K. ガルブレイス他著『「新産業国家」論争』、岡山隆訳、竹内書店、66頁)としたり、「法人企業の役員、弁護士、科学者、技術者、エコノミスト、会計士、広告・販売担当者たち」(『経済学と公共目的』、邦訳、TBSブリタニカ、218頁)としている。

(18) J. K. Galbraith, *op. cit.*, 2ed., p. 115. 都留重人監訳、河出書房、172頁。尚、第3版ではこの箇所は書き改められており、このことばは削除されている。

以上のように、テクノストラクチャの自立化は、技術の進歩と企業構造の複雑化、資本過剰、資本所有者の分散化などさまざまな側面から説明される。

(2) テクノストラクチャの行動様式

(a) 新しい誘因体系

テクノストラクチャの目標を知るために、組織・集団に対する個人の関係の仕方をみよう。ガルブレイスによれば、「強制 compulsion, 金銭的報酬 pecuniary, 一体感 identification, 適合 adaptation は、それぞれ別々に、または組み合わされて、個人を動機づける¹⁹⁾。」歴史的にみると、強制という刺激誘因は、土地が基本的な生産要素であった時代に一般的であった。農業は人々を広い土地に散在させたが、そこでは耕作活動を指揮しながら農奴を守ることが封建領主としての役目とされ、そのために彼らは軍隊を組織してこれにあたったのである。やがて都市化が進み、資本が社会の基本的な生産要素となると、今度は金銭的報酬が一般的刺激誘因として登場してきた。そこでは労働者は貨幣を提供されることによって資本家の目標を受容し労働したのである。しかしその後の時代、すなわち資本過剰・所得水準の向上の時代、したがってまた「組織化された知性」が基本的な生産要素となる時代になってくると、「いま一つの誘因体系が組織から生まれてくる。金銭的報酬と資本、土地と強制の場合と同様に、新しい誘因体系 a further system of motivation は組織の時代にふさわしいものである²⁰⁾。」そこでは、成熟した法人企業組織の中心に近づくにつれ、株主—金銭的報酬、生産的労働者—金銭的報酬及び一体感、テクノストラクチャ—一体感及び適合、と刺激誘因が変化している。テクノストラクチャ内の個人にあっては、組織のデシジョン・メイキングに参加しながら労働を行うのであるから、疎外感ほとんどないであろう。ここではそう

¹⁹⁾ J. K. Galbraith, op. cit., 3ed., p. 140. 前掲邦訳, 189頁。

²⁰⁾ ibid., p. 149. 前掲邦訳, 201頁。

した人間と組織の目標は緊密に接近していくことは自明である。すなわち、「自分の目標と引換えに自発的に組織の目標をすぐれたものとして採用すること、すなわち一体感と、自分の目標に組織の目標をいっそう近づけるように影響を及ぼそうという期待から組織に参加すること、すなわち適合とは、テクノストラクチャにおける強い誘因であり、その上層部ではこの力はますます強まっている^㉑。」

そしてさらに、「新しい誘因体系」は、個人・組織・社会の間で「一貫性 consistency」をもつ。すなわち、テクノストラクチャ構成員は巨大法人企業の目標を自己の目標として受け入れ、巨大法人企業は社会の目標を自己の目標として受け入れる。しかしこの「適合のプロセス」は逆にもなる。「成熟した法人企業の目標はテクノストラクチャ構成員の目標の反映であろう。そして経済社会においては巨大法人企業が支配的な地位を占めているから、その社会の目標はそうした法人企業の目標と同じものになる傾向があるであろう^㉒。」こうして、今日、社会的重要性をもつと思われるヴィジョンは、実はテクノストラクチャの目標体系への適合の結果として描かれたものにほかならないといえるわけである。

ではテクノストラクチャの目標とは何か。

(b) テクノストラクチャの目標

ガルブレイスによれば、「テクノストラクチャの生存の第一の要件は、その意思決定の権力の基礎である自主性を維持することである^㉓。」すでにみたように、巨大法人企業においては、多くの情報の収集・吟味、さらにそれらにもとづく政策の決定はテクノストラクチャによって集団的になされている。このデシジョン・メイキングの過程が信頼や効率を損なうことなく遂行されるためには、外部の干渉、例えば株主、金融機関などの企業への介入が可能なかぎり排除され、テクノストラクチャの「高度な自

^㉑ *ibid.*, p. 165. 前掲邦訳, 220頁。

^㉒ *ibid.*, p. 169. 前掲邦訳, 226—227頁。

^㉓ *ibid.*, p. 175. 前掲邦訳, 235頁。

主性 a high measure of autonomy」が確保されねばならないのである。

外部の干渉が強くなるのは、企業収益が低かったり損失に陥った場合である。この場合には企業は資本調達に際し外部者に依存せねばならない。したがって、株主に従来どおりの配当を支払い、再投資資金を内部に確保しようような水準の収益をあげることが、テクノストラクチャの自主性確保にとって最重要課題となる。

しかしそれとともに考慮すべき重要な問題として、そうした水準以上に収益がふえたとしてもテクノストラクチャの地位を高めることにはならないということがある。それ以上に増大した分は株主の配当として支払われていくだけであろう。したがってテクノストラクチャは、危険を冒して最大限の利潤を追求するという目標よりも、自己の自主性確保のために必要な最低収益を維持するための目標を重視する。すなわち「テクノストラクチャは利潤の極大化より損失の防止を優先させざるをえない。損失はテクノストラクチャを破壊することができるが、高収益は他人に帰属する²⁴。」かくしてテクノストラクチャの基本的な目標の一つは「安全確実な収益水準 a secure level of earnings」とされる。

ひとたびこの目標が達成されると、テクノストラクチャはさらに別の目標を選択する。それは売上高を最大限に伸ばすこと、すなわち「企業の成長 the growth of the firm」である。これによって生産は拡大し、テクノストラクチャ自体の増員、その地位の昇進や報酬の増加へとつながっていく。

以上の二つがテクノストラクチャにとっての第一義的な目標であるが、それらに続く目標として「技術的優秀性 technological virtuosity」がある。テクノストラクチャは技術革新それ自体を目標とすることにより、自らの地位を向上させる。

さて、テクノストラクチャの目標は、刺激誘因の一貫性の原則によって、巨大法人企業と社会の目標にもなるはずである。この点に関して最も

²⁴ ibid., p. 176. 前掲邦訳、236頁。

わかりやすい例は、企業の成長という目標が経済成長という社会的な目標と一致していることである。「社会的な目標としての経済成長について意見が一致している以上、テクノストラクチャーのこの目標は強い社会的意義をもつ。テクノストラクチャーの構成員は、自分たち自身の目的を超えたより大きな目的に奉仕していると知って、安心してこの目標に共鳴することができる。彼らは自分たちの企業の成長の促進を図ろうとする。そのため経済の成長も促進される。誘因としての一体感が、こうした拡張に結びついた私利を補強するのである⁽²⁵⁾。」また、技術革新それ自体の追求という目標についても、その成功に対する社会的評価の大きさを考慮すれば明瞭であろう。

(c) 目標達成のための手段

すでに述べたように、高度な技術革新に伴い大規模化した企業は、「市場の不確実性」を除去する方法として、企業の垂直的統合、価格や消費需要の統制、企業間の長期契約などを行う。いうまでもなく大企業によるこうした産業計画化は、テクノストラクチャーの自主性確保という目標に奉仕するように行われる。

ここでとくに強調したいのは、テクノストラクチャーの目標達成のための計画化は国家の種々の援助によって補完されているということである。

まず需要の管理である。上述の如き方法が顧客の管理を成功させていたとしても、もし景気の下降に伴い需要の絶対的減少が起これば、安定確実な収益・高水準の社内留保・安定的な配当を減少させ、したがって外部の介入を許し、テクノストラクチャーの自主性の基礎は堀りくずされる。

ところがこうした危険をもたらす原因は、実は、テクノストラクチャーの自主性確保の手段としての巨大法人企業による高水準の貯蓄の維持にもとめることができるのである。すなわち、「計画化体制にあっては、……貯蓄の過剰の第一次的效果は産出量と雇用量にくる。そうするとこれがさ

(25) *ibid.*, p. 182. 前掲邦訳, 242頁。

らに投資の削減、生産および雇用の削減という具合に波及して、螺旋的な景気下降を自動的に生み出す恐れがある²⁶⁾。」

この状態を打開するためには、需要を創出するための政府の強力な介入が必要とされ、実際それはケインズの財政政策として1930年代から行われ、それによってテクノストラクチャの自主性は確保されてきた。

こうして政府支出は膨大にふくれ上がるが、その項目の中でも、軍事支出、宇宙開発などはとくに巨大法人企業に多くのメリットを与える。既述したように、現代産業社会の基本的な特徴は技術の動態的变化である。各企業において先進的技術の研究・開発に大きな力が注がれることはいうまでもない。しかしこの作業は、巨額の支出、失敗の危険、偶発的事故などを伴うため、巨大法人企業といえどもその完全な遂行には限界がある。

「これに対する一つの解決策は、国家に主要な危険を負担させることである。国家は製品にたいして市場を提供し、あるいは保証することができる。また国家は、開発費用が予想以上に増大した場合には企業が自ら負担しなくてもよいようにその費用を引き受けることができる。さらに国家は必要な技術上の知識のために金を払い、それを利用させることもできる²⁷⁾。」すなわち先進技術の開発と結びつく軍事、宇宙開発のための政府支出は、その他の産業開発に対する補助とあわせて、巨大法人企業の危険負担を減少させ、したがってテクノストラクチャの地位を安定させる。

さらに、テクノストラクチャ自身の再生産という任務が国家に要請される。計画化は膨大な各種の「訓練された能力」を必要とする。その養成・訓練のための努力は企業内でも続けられるが、それには限界がある。そこでこの役目は、主として政府によって設立され、種々の資金援助を受ける高等教育機関にまかされる。

以上のような政府の支援を受けて、巨大法人企業の計画化は完全なものになっていく。

²⁶⁾ *ibid.*, pp. 232-233. 前掲邦訳, 310頁。

²⁷⁾ *ibid.*, p. 20. 前掲邦訳, 27頁。

ところで以上のような計画化体制の国家への依存、あるいはすでにみたように、共通目標での一体感・適合によって、巨大法人企業と国家は緊密な関係になっていく。ではこれらの関係は将来的にはどうなるのか。ガルブレイスによれば、「成熟した法人企業が発展するにつれて、それが国家と結びついたより大きな管理複合組織 the larger administrative complex の一部となるということは、ますます認められるようになるだろう。そのうち、この両者のあいだの境界線は消滅するだろう²⁹。」ここにテクノストラクチャの完全支配による「新しい産業国家」が実現する。

(d) 行動の諸結果

ではテクノストラクチャの自主性確保という目標に沿った巨大法人企業及び国家の行動は社会的には如何なる結果をもたらしたのか。基本的なものをあげてみよう。

まず、いわゆる「社会的アンバランス」の問題である。計画化体制は自らの目標に関連する国家の財貨・サービスの提供は重視するが、それにさして関連しない国家の財貨・サービスは無視する傾向がある。こうして「社会的アンバランス」が生じる。ガルブレイスはその状況を次のように描写している。「国のサービスのなかでも、病人、高齢者ないしは心身障害者にたいする保護、一般的な保健サービスの提供、公園やレクリエーション地域の提供、ゴミの処理、見て楽しい公共建築物の建設、困窮者の援助等々は、計画化体制にとって特に重要なものではない。そして、それらは、計画化体制による積極的な消費者管理の結果生ずる欲求と、資金源のうでで競合する。その結果、それらのサービス項目は、公共的資金の獲得競争において不利になってしまう。道路の清掃は道路に駐車している自動車よりも競争において不利になる。屋外運動のための公園にたいする支出は、けばけばしく、暴力的なテレビへの支出と競合して抑えられる。この

²⁹ ibid. p. 408. 前掲邦訳, 530頁。

種の例は、いくらでも挙げることができよう^㉞。」

次に、消費者行動の変化の問題である。巨大法人企業は、その膨大な製品をより確実に捌かなければならない。そのために「広告と販売術——消費需要の管理——は計画化体制における計画化にとって死活の重要性をもっている^㉟。」ところが「ここでもまた、技術の進歩は自らが生み出した問題を解決した。大衆の所得が増大するのとたまたま時を同じくして、最初にラジオが、次にテレビジョンが現われた^㊱。」巨額の費用をあてられ、最も効果的な大衆伝達手段を用いた方法は、大衆の欲望をより完璧にコントロールしていく。こうして従来の「消費者主権」は「生産者主権」に代っていく。すなわち、財貨・サービスの流れが、消費者→市場→生産者（「公認の因果連鎖 accepted sequence」）から、生産者→市場→消費者（「新しい時代の因果連鎖 revised sequence」）に代っていく。消費者は、巨大法人企業の宣伝に大きな影響を受け、購買欲求を限りなく膨らませ、恒常的に購入物の支払いに追われるという生活を余儀なくされる。

さらに、恒常的なインフレーションの問題である。テクノストラクチャーは、すでにみたように、その自主性確保のためには強力な価格管理を行う。しかし、その目標水準が達せられれば、企業の一体感を重視するために、ストライキや労働争議の勃発をできるだけ回避し、労働組合の賃上げ要求を容易に受諾し、その分を製品価格に転嫁する。いうまでもなくその結果物価が上昇する。しかしまた「価格の上昇は買い手——他の産業または最終消費者——にとって費用の増加となる。……価格の上昇は終局的にまたはただちに生活費を高めるので、さらにもう一巡の賃上げ要求が誘発されることになる^㊲。」こうして賃金と物価の悪循環が完成する。ガルブレイスは、最近においては「インフレーションが社会不安の主要な源泉の一

㉞) *ibid.*, p. 356. 前掲邦訳, 468頁。この問題を論じたのが『ゆたかな社会』である。

㉟) J. K. Galbraith, *op. cit.*, p. 281. 前掲邦訳, 372—373頁。

㊱) *ibid.*, p. 216. 前掲邦訳, 286頁。

㊲) *ibid.*, p. 258. 前掲邦訳, 344頁。

つ、おそらく最大の源泉になるにいった³³⁾」と述べている。

3. テクノストラクチャ論の意義と限界

以上の如き性格を有するガルブレイスの理論に、一定の理論的立場から批判を加えることは（例えば「最新の国家独占資本主義弁護論」といったように³⁴⁾）、比較的容易であろう。しかしそうした方法では、ガルブレイスの問題提起を十全に把握しきれないのではないかという疑問が筆者にはある。というのは、ガルブレイス自身は現実を可能なかぎりありのままの姿で捉えそれを理論化する方法に力点を置いており、反対に一定の価値観を前提にしそれに沿って事実をピック・アップしていくという方法に立脚していないからである³⁵⁾。したがって、われわれにとっては、中村達也氏のことばを借りれば、「ガルブレイスの鋭い直観によって抽出され、新奇な仕方提起された問題を自らの体系に組みこむという作業こそが実り多い³⁶⁾」といえる。

こうした点を勘案したうえで、彼のテクノストラクチャ論の意義と限界を明確にしてみよう。

それが端的に表現されているのは、両体制の収斂に関する彼の議論である。

アメリカを先頭とする西欧諸国においては、既にみたように、価格・需要は巨大法人企業によってさまざまな方法で統制されている。また、ソ連およびソヴィエト型の諸国においては、価格・需要は国家によって、やはり統制されている。したがって「われわれは……公式上のイデオロギー上の特徴づけが何であろうとも、その主要部分は計画経済である経済制度の

³³⁾ *ibid.*, p. 46. 前掲邦訳, 61頁。

³⁴⁾ 村田稔著『経営者支配論』, 東洋経済新報社, 71頁。

³⁵⁾ この点で筆者は脚注⁽³⁾で紹介した大友徹氏の立場に同意する。

³⁶⁾ 中村達也「ガルブレイスの経済学」, 『経済セミナー』1978年11月号, 8頁。

なかに住んでいる³⁷⁾。」ガルブレイスによれば、市場の統制・計画化の推進という点で、両体制には、方法の違いはあっても、目的の違いはない。また前者において計画化を行う巨大法人企業を特徴づけるものは、高度な技術、巨額の資本、大量生産であり、そしてそれらの当然の帰結としての企業規模の超大型化と企業内部機構の細分化・複雑化であるが、こうした特徴はまた後者における企業にも同様に付随するものである。そして両体制とも、計画の設定を個人にではなく集団に委ねている。「ソヴィエト経済もアメリカ経済も共に、貯蓄や経済成長を個人の決定にゆだねてはいない。両者ともそれらを権威者にゆだねている³⁸⁾。」すなわち、両体制は「組織と計画化についてほぼ似かよったデザインをもつようになる³⁹⁾」。さらに、前者において巨大法人企業の目標となっているのは企業の成長であり、そしてそれに呼応して国家も経済成長を基本的な目標としている。しかし後者でも経済成長が国是とされており、そこではその目標達成のために、分権化への傾向、すなわち計画化の諸機能の国家から企業への移譲がみられる。

以上のような諸特徴からいえることは、「見かけ上異なる二つの計画化体制は実はあらゆる基本的な面で互いに接近しつつある⁴⁰⁾」ということ、すなわち「収斂化 convergence」の傾向があるということである。

ところで両者において計画化体制が経済の中枢に位置するということは、実はそれを動かしているテクノストラクチャの支配権の基礎が一層確立すること、その自主性が一層確保されることにほかならない。したがって次のようにいえる。「技術の進歩や計画化が支配力をテクノストラクチャに付与するものである以上、これらが生産過程の特徴であるようなところではすべてテクノストラクチャが支配力を保有することとなろう。テクノストラクチャの支配力は、イギオロジー上の修飾語として自

37) J. K. Galbraith, op. cit., pp. 6—7. 前掲邦訳, 10頁。

38) ibid., p. 43. 前掲邦訳, 57頁。

39) ibid., p. 403. 前掲邦訳, 525頁。

40) ibid., p. 405. 前掲邦訳, 527頁。

由企業制度とか資本主義制度とか呼ばれているものにだけ特有なものではない⁴⁰⁾。』

以上のように、この両体制収斂論は、テクノストラクチャの資本からのほぼ完璧な程度に近い自立を主張し、そしてその支配する体制が資本主義・社会主義の両体制を超越する第3の体制であることに根拠づけられている。

確かに、先進的技術の導入に伴う企業内の工程や人間の専門化・組織化・計画化は、それらによって現存の資本主義・社会主義両体制の生産力向上に大きく貢献しており、したがってそれを支えるテクノストラクチャの役割の重大さはいくら強調してもすぎることがないように思われる。

しかし、そのような点を十分認めたとしても、果たしてテクノストラクチャの支配体制が完全に両体制を止揚したものとして位置づけられることが可能であろうか。

両体制超越性の根拠となっているのはテクノストラクチャの *autonomy* の純粹性である。したがってこの点にもし問題が認められればテクノストラクチャの体制超越性格は再検討を迫られるわけである。

この点を考えるにあたっては、H. E. クルースとC. ギルバートの次の如き主張が大いに参考になる。「自由に振る舞う全能の経営者という決まりきった経営者像は、あまりに誇張されすぎたものである。……事実、かれは所有者の支配からはより自由な立場にあるといえるが、しかし別種の拘束がかれの行動をより強く制限している。競争企業、消費者それに競合製品からばかりでなく、その他労働組合、世論、政府、さらには経営階層内の他の人々の野心などからも、強い拘束を受けているのである⁴²⁾。」ここでいう「自由に振る舞う全能の経営者」には、ガルブレイスの「経営者（す

⁴⁰⁾ *ibid.*, p. 104. 前掲邦訳, 141頁。

⁴²⁾ H. E. Krooss, C. Gilbert, *American Business History*, 1972, p. 277.
邦訳『アメリカ経営史(下)』鳥羽欽一郎・山口一臣・厚東偉介・川辺雄共訳、東洋経済新報社、407—408頁。

なわちテクノストラクチャ)⁴³⁾』という表現からも窺えるように、テクノストラクチャの中の経営専門家が含まれているとみなしてさしつかえなかろう。つまり、彼らの主張を支持するとすれば、テクノストラクチャの autonomy とは、他の何者からも一切束縛を受けないという性格のものではなく、逆に企業内外の諸勢力の圧力を一身に受けた結果としての、それらの力関係に規定されたものであるといえよう。

そして、テクノストラクチャの第1義的な目標が利潤極大化ではなく企業の存続・成長にあるとしたことも、この立場から説明しうる。すなわち現代における企業外部の環境変化とその内部の複雑化に伴い、それぞれのメリットを求める勢力の力関係を反映した結果がこのような施策の選択となって現象するわけである。

これがテクノストラクチャの autonomy の実体であるとすれば、それらが資本主義体制を止揚したものともなすことは不可能であろう。なんとすれば、資本主義体制内部においても、巨大法人企業をめぐる諸勢力のうち最も強力なものが、テクノストラクチャのデシジョン・メイキングを自分に有利に作用させることが可能だからである。

かくして、テクノストラクチャ台頭による両体制超越論は、究極的には、技術→生産力の過大視観といわざるをえないであろう。すなわち、「ガルブレイスは……、テクノストラクチャの出現を直接、最新の科学技術の開発と結びつけているが、これは一種の手の込んだ技術史観の改訂版ともいえる。それは必ずしも、意図する処なく、テクノストラクチャを体制を超えた次元で見ることにもつながる⁴⁴⁾。」

43) J. K. Galbraith, op. cit., p. 180. 前掲邦訳, 240頁。因みに、ガルブレイスのテクノストラクチャ概念はかなりあいまいであり、その範囲はかなり広いものであることが一般的に主張されている。斉藤高志氏はテクノストラクチャの構成員を、企業構造上から、上位（経営者・役員層）と下位（専門役提供者）に区別し、ガルブレイスの真意は意志決定上における後者の優位性の強調にあるとし、それを「狭義のテクノストラクチャ」と呼んでいる。（『企業理論』、泉文堂、228頁）。

44) 渡植彦太郎「組織体としてのテクノストラクチャ」（『松山商大論集』第24巻第1・2号）、14頁。

しかしながら、このような特徴をもちつつも、私見によれば、なおガルブレイスのテクノストラクチャ概念提起の意義は過少に評価されるべきではない。

テクノストラクチャの autonomy が文字通り一人歩きできるかの如き主張となって登場し、そしてそれが一定程度説得力をもちえているのは、技術の高度化とともに、「所有と経営の分離」現象の一層の進化によって特徴づけられる現代の資本主義が、従来の資本主義と比して極めて大きな変貌を遂げていることの反映ともいえるであろう。

その変貌は、前述の如く、資本主義それ自体にそなわっている本質の変化を意味するわけではない。それはそうした本質の高度な発展形態として、すなわち「生産の社会的性格と取得の私的・資本主義的形態との矛盾」の一層の進化形態として把握されねばならない性質のものである⁽⁴⁵⁾。この見地に立てば、もはや資本主義は、テクノストラクチャという純粋な技術者を前面に押し出し、その本性を極度に隠蔽しながらでなければ、価値増殖を行えない段階にあることになる。これがテクノストラクチャの autonomy という仮象をつくりだす背景である。

しかしこれを単なる仮象とするにはそこに含まれる問題はあまりにも大きい。したがってこれを、今日の社会的・歴史的諸条件との関連の中で規定してみる必要がある。

ガルブレイスによれば、テクノストラクチャの価値意識＝行動規範は、狭隘な技術主義に徹することによって、巨大法人企業内の自らの地位を確保し、さらに社会的評価を高めようとし、また企業の持続的好調を確

(45) ここから次のような結論に到達するであろう。「生産、経営、管理の社会的機能を現実には執行するものは、すでに、テクノストラクチャとプロレタリアートである。資本は、いまや、完全に寄生化する。それは、ただ領有し、徒食し、支配し、抑圧するのみである。権力は、ガルブレイスが想像したように、テクノストラクチャの手に移行したのではない。権力は、これまでもまして強固に、資本によって独占されている。しかし、権力が現代のプロレタリアートの手に当然移行しなければならない理由とその物質的条件は、これまでに全く完全に成熟している。」（山口正之著『マルクス主義と産業社会論』、新日本出版社、140頁、傍点一原著者）

保することによって、その所有者を単なる一定の配当受益者の地位におしとどめておこうとするものである。

こうしたテクノストラクチャの価値意識＝行動規範は自然発生的に生じたものと考えすることはできない。それはテクノストラクチャ自身のものであるというよりは、今日の基本的生産関係に規定される社会的諸関係の変化を反映しているといえよう。

今日の巨大法人企業は企業規模の肥大化に伴い、その活動範囲をヨリ拡大していくが、その結果として内外の諸問題、例えば市場問題の尖鋭化、労資関係の緊迫化などを激化させることになる。こうして企業は、その影響を最も受ける地域住民、消費者、中小企業などの「社会的規制」の要求に、如何に効果的に応えていくかを緊急の課題とせねばならなくなる。企業にとっては、こうしたいわば構造的問題は、小手先の対策では決して解決できない性質のものである。そこでこれらの問題を適切に処理する専門的知識をもった人々が必要不可欠の存在となる。さもないと、資本の本性としての価値増殖そのものが脅かされるからである。ここに、テクノストラクチャがその autonomy を積極的に付与される根拠がある。

ところで、ガルブレイスはテクノストラクチャ出現の根拠を企業の側からしかみていない。しかし企業の行動の結果として影響を受ける側、例えば地域住民、消費者、中小企業、労働者の側においても、まず彼ら自身の組織化が進展し、やがてそれらの利益や目標を効率的に追求するためにヨリ広い社会的視野と専門的知識をもった人々が必要とされる。つまりこれら企業と利害関係をもつ集団の側からも、テクノストラクチャの出現の根拠が生ずるのである。その結果、テクノストラクチャを構成するスペシャリストやジェネラリストが社会的な存在として広範に認知されることになる。

このようなテクノストラクチャ出現の根拠を考慮に入れば、その意識と行動についてのガルブレイスの見解には同意しがたい。すなわち、その出現の根拠が示すように、テクノストラクチャの行動は、他人が提

示し追求する目的を効率よく実現することにある。換言すれば、他人の目標遂行が自分の目標である。したがって自分自身の主体的価値判断によって目標を選択し実現せんと行動するとは考えられない⁴⁰⁾。すなわち *autonomy* を有するとは捉えられない。この点をガルブレイスは看過あるいは過少評価している。その具体的なあらわれが、例えばテクノストラクチャの重要な構成員である法律専門家がその専門的知識と視野を企業の対立的集団である労働者の利益追求にも用いる場合があることである（その他、ガルブレイスのあげるテクノストラクチャの構成員すべてにこのことがあてはまる）。ここからもテクノストラクチャの *autonomy* がフィクションにすぎないことが明らかになってこよう。ここにガルブレイスのテクノストラクチャ概念構成上の最大の問題がある⁴¹⁾。

次に意義はどのような点に認められるか。テクノストラクチャ概念を、最近の科学技術の発展と切り離し、今日の資本主義の発展段階に基本的に規定されているものとして捉え直すならば、彼の限界は逆に強みに転化しうるであろう。その枠組はすでに彼のテクノストラクチャ概念の枠

40) この点については、マイケル・ハリントンも次のように述べている。「彼ら〔テクノストラクチャ——引用者〕はその頭脳をかわれて長期計画の立案作業にあたせられるが、もともと私的な法人資産には多大な関心をよせていないのである。しかし、彼らが新資本主義体制の枠の中にとどまる限り、……ガルブレイス……が想像したのとは逆に、彼ら自身で行動を起こすことはできない。」（M. Harrington, *Socialism*, 邦訳『社会主義の展望』、飯田健一・谷耕樹訳、東京創元社、344頁）

41) ガルブレイスがあたかも一つのウクライドを形成するかの如く認識したテクノストラクチャは、今日のオフィス・オートメーションの進行、及びホワイト・カラー層の「グレー・カラー」化に伴い、次第に両極分解を遂げている。すなわち彼によってテクノストラクチャの本来の機能とされたものは、ますます少数のものだけに集中し、その他の部分はそれから疎外され一般労働者の色彩を濃くしてきている。このことからみても、テクノストラクチャは、体制危機の時代に、一時的に歴史の表舞台に表れては消えていくという性格のものであることは明らかであろう。しかし、だからといって、テクノストラクチャが体制移行期に果たす力は決して小さいとはいえない。なんとすれば、それは、資本と労働の階級対立の場である生産に直接関与し、その対立にたえずさらされ、自己の地位の明確化をせまられている存在だからである。

組の中に包摂されている。それは、一つは計画化、すなわち生産の社会化の必然的傾向である。もう一つは取得の私的・資本主義的形態の発展、すなわち資本による価値増殖の強化である。この二つに規定されて、テクノストラクチャは autonomy を付与される。このように捉え直すならば、autonomy とはまさに資本主義の基本矛盾の一つのあらわれとなる。それを、ガルブレイスは、テクノストラクチャの行動の側面から把握しているのである。つまり、一方では、生産の社会化の高度な発展が要求する企業の計画化の必然性、他方では、私的・資本主義的取得の展開が長期的視野に立ち総体的に利潤を極大化する要求、この矛盾する二つのものの表現が、ガルブレイスのいうように、テクノストラクチャの自主性確保のための利潤追求という行動様式となるのである。

ガルブレイスのテクノストラクチャ概念の意義は、それに委ねられる目的選択が実際は社会的諸勢力の戦いで決定されるということを浮彫りにした点にあるといえる。階級対立の激化した高度に発展した資本主義国では、資本の支配は、支配される側の一定の合意がなければいよいよ遂行不可能になってきている。その合意を獲得する手段の一つとして、外部から与えられる目的のためにより広い社会的視野に立って諸集団の利害を調整するテクノストラクチャの存在がある。したがって、利潤追求という任務を資本から命令されたテクノストラクチャは資本が許容するぎりぎりの点で、すなわち資本と技術者の「鎖のように果てしなく続く分業の環境⁴⁸⁾」の中でもまさにマージナルの部分で、行動せねばならない立場におかれる。逆にいえば、テクノストラクチャは資本の意志に反して他の利害集団の目的に同調していく可能性ももっている。それはとくに「企業の社会的逆機能⁴⁹⁾」——公害、都市過密、自然資源の濫費など——が大きくなり、企業に対する批判・圧力が増大した場合に考えられる。

ガルブレイスは、階級対立のまさに結節点に位置する「新しい階級」＝

⁴⁸⁾ H. E. Krooss, C. Gilbert, op.cit., p. 265. 前掲邦訳(下), 392頁。

⁴⁹⁾ M. ヘルド著『企業の社会的責任』, 企業制度研究会訳, 雄松堂, vi頁。

テクノストラクチャに焦点をあてているが故に、現代資本主義の本質的特徴を、感覚的・直観的にであるが、ピックアップすることに成功している。この点で彼は現代資本主義分析に対して大きな貢献をしている。

4. おわりに

以上、ガルブレイスのテクノストラクチャ論を紹介し検討してきた。その基本的前提については限界はあるものの、テクノストラクチャに焦点を合わせて現代企業の特徴を把握することは、彼が意識するか否かにかかわらず、資本主義体制の移行過程それ自体を論議の対象に含ませることになり、その意味でその中にはアメリカ資本主義の変革の可能性が秘められている。

今日、「企業の社会的責任」をめぐる議論は、一見資本主義を容認するかの如きレトリックでなされているが、そのレトリックにとらわれすぎ、さらに深く検討する作業を厭うならば、それらの本質を看過する恐れなしとしない。このような立場からガルブレイスの思想を評価してみようというのが本稿における筆者の課題であった。テクノストラクチャについていえば、彼はそのチェック機能を『新しい産業国家』では科学者・教育者に託している。また『経済学と公共目的』では広範な政治システムによる大企業体制＝テクノストラクチャ体制の「公共目的」のための統制が、提起されている。これらは、単純な資本主義弁護論とはいえないことの証左といえまいか。

ところでまた、かかる議論がほかならぬアメリカにおいて活発に展開されてきたのは、専門経営者が社会的な存在として広く認められている状況を反映しているとともに、その種々の行動によって社会問題を惹起させてきた巨大企業が自己の存在意義を明らかにするために、専門経営者——テクノストラクチャ——の社会的地位を利用せざるをえない事情をも反映しているといえよう。したがってそうした議論を今後一層深めていくためには、それらをアメリカの歴史的・経済的特性の中で論定していく作業が

求められるであろう。

かくして、資本主義の解明を、「企業の社会的責任」の分析によって行おうとする方法は、今日アメリカにおける一つの大きな潮流となっており⁶⁰、したがってそれらをトレースし批判的に検討することは高度工業化社会といわれる現代社会の分析に少なからぬ貢献をなすであろう。

60 内藤昭氏は次のように述べている。「最近の産業社会の社会理論の顕著な動向の一つに、現体制下での企業の公的資質の問題や技術の公的役割についての問題に触れている研究が増加しつつある。そして、その傾向はどちらかという、経済、産業、経営学関係の分野でとくに著しく、アメリカではいまや主流派の感さえある。たとえば、ガルブレイスの自己調整的見解、バーナムの静かなる革命にみられる経営支配論的内容、ミルズの共同支配論、ドラッカーの自律多元的組織計画論、トニーの獲得社会、独占の公共性の問題、バーナードの組織論、ホワイトの組織のなかの人間、エツィオーニの複合組織論など、数えあげれば際限がないほどである。」（『復権思想の展開』、新評論、190頁）